

令和 5 年度 版  
(令和 4 年度 実績)

# 知立市 下水道事業年報

知立市 上下水道部



# 目 次

第1編	下水道事業の沿革	
	下水道事業の沿革	7
第2編	機構及び人事（給与）	
1	組織図及び事務分掌	13
2	職員構成	14
3	科目別職員数	15
4	職員給与費	16
第3編	業務の状況	
1	公共下水道の整備状況	19
2	普及状況	20
3	排水量の推移	20
4	下水道使用料調べ	21
(1)	下水道使用料の変遷	21
(2)	下水道使用料の調定、収納、未納額の状況	22
(3)	口座振替、自主納付件数比率の推移	22
(4)	段階別排水量	23
(5)	段階別排水件数	23
5	受益者負担金調べ	24
6	電力使用量、使用料金調べ	25
7	維持管理費等の支出状況	26
(1)	境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況	26
(2)	公共下水道 維持管理費等支出状況	26
8	管渠等に関する調べ	27
(1)	管渠の布設延長	27
(2)	管渠改築更新の状況	27
第4編	財務分析資料	
1	収益・費用の推移	31
2	収益費用構成表	32
3	機能別費用構成表	33
4	科目別原価計算表	34
5	機能別原価計算表	35
6	資本的収支構成表	36

7	資 産 構 成 表	37
8	固 定 資 産 構 成 表	38
9	負 債 ・ 資 本 構 成 表	39
10	企 業 債 の 状 況	40
第5編 経営分析資料		
1	業 務 に 関 す る 分 析	43
2	収 益 性 に 関 す る 分 析	44
3	資 金 運 用 ・ 回 収 に 関 す る 分 析	46
4	労 働 生 産 性 に 関 す る 分 析	47
5	財 務 に 関 す る 分 析	48
6	職 員 1 人 当 た り の 割 合	49
7	有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 た り の 費 用	50
8	地 方 公 共 団 体 財 政 健 全 化 法 に よ る 公 営 企 業 に お け る 資 金 不 足 比 率	51
第6編 参考資料		
	愛知県下、下水道使用料表	55
	地方公営企業年鑑指標	56

# 第1編 下水道事業の沿革



# 下水道事業の沿革

年 月	事 業 内 容
昭和40. 3	知立町公共下水道事業計画策定
41. 10	昭和地区供用開始（ 54.0ha ）
46. 3	知立市下水道基本計画策定（ 1,370.0ha ）
47. 6	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更（ 1,070.0ha ）
50. 2	〃 都市計画決定変更（落合ポンプ場追加）
50. 3	〃 下水道法事業認可 (汚水146.8ha・雨水115.6ha)
50. 9	〃 都市計画法事業認可 (汚水89.0ha・雨水79.0ha)
53. 2	〃 都市計画決定変更 (落合ポンプ場用地変更・幹線位置の変更)
57. 4	〃 落合ポンプ場運転開始
57. 6	〃 下水道法事業認可変更（期間延長等）
〃	〃 都市計画法事業認可変更（期間延長等）
59. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2000年度・1,090.0ha ）
59. 9	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,065.3ha・牛田汚水中継ポンプ場追加)
60. 3	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水86.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水65.0ha 期間延長)
平成元. 2	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水86.0ha 期間延長)
4. 2	〃 都市計画決定変更（幹線ルート変更）
4. 7	〃 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水228.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水228.0ha 期間延長)
6. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2010年度・1,127ha ）
〃	西町処理分区一部供用開始（ 85.0ha ）
7. 3	西町処理分区一部供用開始（ 13.0ha ）
7. 7	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,080.0ha・幹線の見直し)
8. 3	西町処理分区一部供用開始（ 24.0ha ）
8. 8	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水352.0ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水352.0ha 期間延長)
8.10	重原処理分区一部供用開始（ 12.0ha ）
9. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（ 25.0ha ）

年 月	事 業 内 容
平成10. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（14.0ha）
11. 3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（48.4ha）
”	昭和地区（54.0ha）流域関連公共下水道へ切替接続
11. 9	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 （汚水・雨水462.0ha 期間延長）
”	” 都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水462.0ha 期間延長）
12. 2	” 都市計画決定変更 （昭和終末処理場の廃止・幹線の見直し）
12. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（21.6ha）
13. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（37.4ha）
14. 3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（24.1ha）
15. 3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（12.4ha）
16. 3	重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（25.6ha）
”	知立市下水道基本計画策定（目標年度2015年度・1,137.7ha）
17. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 （汚水・雨水492.0ha 期間延長）
”	” 都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水489.0ha 期間延長）
”	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（19.7ha）
17. 9	重原処理分区一部供用開始（2.8ha）
18. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（28.9ha）
19. 3	重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（9.6ha）
20. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（3.5ha）
21. 1	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 （汚水・雨水618.7ha 期間延長）
”	” 都市計画法事業認可変更 （汚水・雨水614.2ha 期間延長）
21. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（4.5ha）
22. 3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2025年度・1,154.0ha）
”	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（19.4ha）
”	知立市下水道ビジョン策定（計画期間2010年度～2019年度）
23. 3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始（16.4ha）
23.12	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 （牛田汚水中継ポンプ場の廃止・幹線ルートの変更・面積の拡張(1,154.0ha)）
24. 3	弘法処理分区・昭和処理分区一部供用開始（20.6ha）
25. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 （汚水・雨水701.0ha 期間延長）

年 月	事 業 内 容
平成25. 3	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区一部供用開始 ( 20.7ha )
25. 5	弘法処理分区一部供用開始 ( 5.6ha )
26. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区・弘法処理分区一部供用開始 ( 22.7ha )
27. 3	長篠処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 ( 15.4ha )
28. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始 ( 13.1ha )
29. 3	重原処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 ( 11.7ha )
〃	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2025年度・1,152.8ha )
30. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	〃 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
〃	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 ( 28.2ha )
31. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 ( 14.3ha )
31. 4	地方公営企業法の財務規定等を適用
令和 2. 3	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始 ( 13.2ha )
〃	知立市下水道ビジョン策定 (計画期間2020年度～2029年度)
3. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・西中処理分区一部供用開始 ( 11.0ha )
〃	知立市下水道事業経営戦略策定 (計画期間2021年度～2030年度)
4. 3	谷田処理分区・重原処理分区・弘法処理分区・西中処理分区 西町処理分区一部供用開始 ( 13.7ha )
5. 3	重原処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用開始 ( 10.9ha )

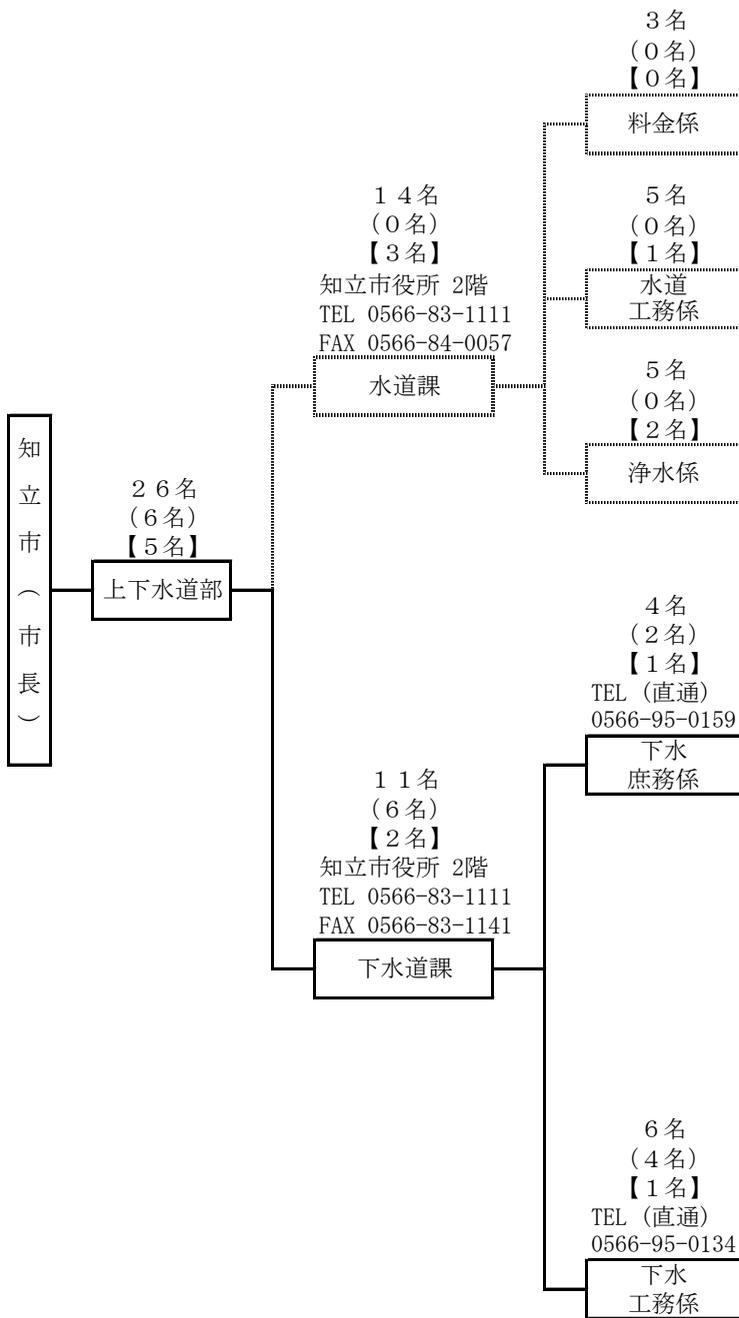


## 第2編 機構及び人事（給与）



1 組織図及び事務分掌

(令和5年3月31日現在)



- 1 流域下水道の事業計画及び都市計画決定に関する事。
- 2 下水道事業の財政計画に関する事。
- 3 下水道使用料に関する事。
- 4 下水道受益者負担金に関する事。
- 5 排水設備資金援助に関する事。
- 6 排水設備の監理及び水質の監視に関する事。
- 7 排水設備指定工事店に関する事。
- 8 下水道の普及促進に関する事。
- 9 下水道施設の占用に関する事。
- 10 他の係の所管に属さない事。

- 1 下水道事業の都市計画決定及び変更認可に関する事。
- 2 公共下水道の調査、設計及び施行に関する事。
- 3 都市下水道の調査、設計及び施行に関する事。
- 4 下水道施設の維持管理に関する事。
- 5 下水道台帳に関する事。
- 6 その他。

※1 人数 ( ) 書きは、下水道事業人件費支弁職員の再掲  
 ※2 人数 【 】 書きは、再任用職員の再掲

2 職員構成（下水道事業人件費支弁職員）

（令和5年3月31日現在）

区分 職 種		損 益 勘 定			資 本 勘 定			計		
		職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)
一 般 職 事 務 職 員	主 事	2	44.02	22.00				2	44.02	22.00
	主 事 補									
	小 計	2	44.02	22.00				2	44.02	22.00
一 般 職 技 術 職 員	主 査				1	63.09	40.00	1	63.09	40.00
	技 師				3	32.04	7.00	3	32.04	7.00
	小 計				4	40.03	15.03	4	40.03	15.03
合 計		2	44.02	22.00	4	40.03	15.03	6	41.07	17.06

※ 表中、主査（一般職技術職員）、主事（一般職事務職員）の2名は再任用職員。

なお、経験年数については入庁時からの起算で、再任用採用前からの経験年数も含まれる。

※ 下水道事業人件費支弁職員とは、下水道事業で人件費を負担する職員のことであり、

下水道課に所属する11名中5名の職員については、一般会計が負担している。

## 3 科目別職員数

(令和5年3月31日現在)

科 目		職 員 数 (人)
損 益 勘 定	総 係 費	2 (1)
	小 計	2 (1)
資 本 勘 定	汚 水 管 渠 整 備 費	3 (1)
	雨 水 施 設 整 備 費	1
	小 計	4 (1)
合 計		6 (2)

※ 表中 ( ) は再任用職員の再掲。

## 4 職員給与費 (税込)

(単位：円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	合 計
職 員 数 (人)		2	4	6
給 料		4,516,020	11,635,800	16,151,820
手 当	扶 養 手 当	0	756,000	756,000
	地 域 手 当	451,602	1,239,180	1,690,782
	管 理 職 手 当	0	0	0
	住 居 手 当	220,500	0	220,500
	通 勤 手 当	24,000	124,800	148,800
	特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
	時 間 外 勤 務 手 当	549,441	440,732	990,173
	夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
	休 日 勤 務 手 当	0	0	0
	期 末 手 当	729,382	2,287,711	3,017,093
	勤 勉 手 当	631,286	1,851,373	2,482,659
	児 童 手 当	0	770,000	770,000
	小 計	2,606,211	7,469,796	10,076,007
法 定 福 利 費	共 済 ・ 公 務 災 害 補 償 金 等	1,348,697	3,726,686	5,075,383
	小 計	1,348,697	3,726,686	5,075,383
退 職 手 当 組 合 負 担 金		367,515	1,286,010	1,653,525
合 計		8,838,443	24,118,292	32,956,735
一 人 平 均	給 料 月 額	188,168	242,413	224,331
	給 料 年 額	2,258,010	2,908,950	2,691,970
	手 当 年 額	1,303,106	1,867,449	1,679,335
	給 料 、 手 当 年 額	3,561,116	4,776,399	4,371,305
	給 料 、 手 当 、 法 福 、 退 手 年 額	4,419,222	6,029,573	5,492,789

※ 損益勘定の期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額459,000円が含まれる。  
損益勘定の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額61,000円が含まれる。

## 第3編 業 務 の 状 況



1 公共下水道の整備状況

処理区	処 理 分 区	全 体 計 画 面 積 (ha)	都市計 画決定 面 積 (ha)	既 認 可			面整備状況 (ha)			対認可 進捗率 (%)	令和4 年度末 供用開 始区域 面 積 (ha)
				下水道 事 業 認 可 面 積 (ha)	都市計 画事業 認 可 面 積 (ha)	認 可 期 間	令和3 年度ま での整 備面積	令和4 年 度 整 備 面 積	累 計		
境 川	西 町	284.8	284.8	216.9	216.9	令 和 6 年 3 月 31 日	182.4	0.0	182.4	84.1	180.9
	重 原	225.9	225.9	198.0	198.0		172.5	2.1	174.6	88.2	174.6
	西 丘	46.0	46.0	46.0	46.0		—	—	—	—	—
	谷 田	101.5	101.5	88.3	88.3		80.8	0.0	80.8	91.5	80.8
	昭 和	133.4	133.4	112.6	112.6		107.0	0.0	107.0	95.0	107.0
	来迎寺	134.4	134.4	—	—		—	—	—	—	—
	八 橋	42.0	42.0	20.0	20.0		20.0	0.0	20.0	100.0	20.0
	弘 法	126.0	126.0	116.1	116.1		97.8	8.8	106.6	91.8	106.6
	西 中	30.2	30.2	4.0	4.0		4.0	0.0	4.0	100.0	4.0
	長 篠	28.6	28.6	28.6	28.6		28.5	0.0	28.5	99.7	28.5
合 計		1,152.8	1,152.8	830.5	830.5		693.0	10.9	703.9	84.8	702.4

## 2 普及状況

区分 \ 年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
行政区域内人口 (人)	72,460	72,392	72,277	72,011	72,062
行政区域内世帯数 (戸)	32,433	32,541	32,741	32,805	33,110
供用開始区域内人口 (人)	48,225	48,953	49,472	50,090	50,891
普及率 $B/A$ (%)	66.6	67.6	68.4	69.6	70.6
水洗化人口 (人)	42,058	42,285	42,993	43,216	44,687
前年比 (%)	104.80	100.54	101.67	100.52	103.40
水洗化戸数 (戸)	18,776	18,959	19,590	19,747	20,615
前年比 (%)	105.73	100.97	103.33	100.80	104.40
水洗化率 $C/B$ (%)	87.2	86.4	86.9	86.3	87.8

## 3 排水量の推移

接続点 \ 年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
知立 1号 (m <sup>3</sup> )	1,246,528	1,254,653	1,249,559	1,239,372	1,230,649
前年比 (%)	102.74	100.65	99.59	99.18	99.30
猿渡川 3号 (m <sup>3</sup> )	1,052,908	1,068,692	1,039,574	958,903	1,029,875
前年比 (%)	105.73	101.50	97.28	92.24	107.40
猿渡川 6号 (m <sup>3</sup> )	1,237,201	1,182,006	1,211,866	1,151,251	1,148,120
前年比 (%)	100.88	95.54	102.53	95.00	99.73
吹戸川 2-1号 (m <sup>3</sup> )	280,392	369,059	277,881	283,351	286,115
前年比 (%)	101.67	131.62	75.29	101.97	100.98
猿渡川 4号 (m <sup>3</sup> )	546,825	386,302	409,329	396,361	413,998
前年比 (%)	106.33	70.64	105.96	96.83	104.45
猿渡川 4-1号 (m <sup>3</sup> )	—	190,839	192,220	176,302	171,422
前年比 (%)	—	—	100.72	91.72	97.23
猿渡川 5号 (m <sup>3</sup> )	—	—	—	0	9,197
前年比 (%)	—	—	—	—	皆増
逢妻川 4号 (m <sup>3</sup> )	158,213	154,236	150,990	161,710	159,032
前年比 (%)	101.53	97.49	97.90	107.10	98.34
合計 (m <sup>3</sup> )	4,522,067	4,605,787	4,531,419	4,367,250	4,448,408
前年比 (%)	103.21	101.85	98.39	96.38	101.86

4 下水道使用料調べ

(1) 下水道使用料の変遷

(単位：円)

適用年月日		H6.4.1	H9.4.1	H26.4.1	H29.4.1	R1.10.1
基本使用料 (1ヶ月につき)		700	700	700	700	700
従量使用料 (1m <sup>3</sup> につき)	1～10	/	/	/	10	10
	11～20	75	75	75	85	85
	21～30	85	85	85	95	95
	31～50	100	100	100	110	110
	51～500	125	125	125	135	135
	501～	150	150	150	160	160
	臨時汚水	180	180	180	180	180
消費税		% 3	% 5	% 8	% 8	% 10
平均改定率		% —	% —	% —	% 13.50	% —

上段:件数……件

(2) 下水道使用料の調定、収納、未納額の状況 (税込)

下段:金額……円

年度		区分	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和3年	現年度		120,104	118,971	1,133	99.22
			448,232,282	444,758,358	3,473,924	
	過年度		4,769	1,588	3,181	41.58
			12,665,569	5,265,890	7,399,679	
令和4年	現年度		123,927	122,715	1,212	99.22
			453,229,831	449,681,294	3,548,537	
	過年度		4,111	1,842	2,269	52.33
			11,097,198	5,807,198	5,290,000	

※現年度分は、翌年度の5月31日現在

※過年度分は、3月31日現在

(3) 口座振替、自主納付件数比率の推移

(単位:%)

区分	年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
口座振替比率		71.2	70.4	70.3	69.6	69.9
自主納付比率		28.8	29.6	29.7	30.4	30.1
(うちコンビニ等)		23.5	24.5	24.9	25.9	25.6

## (4) 段階別排水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

排水量 年度	令和3年			令和4年			増△減	前年比
	年間排水量	月平均	構成比	年間排水量	月平均	構成比		
1～20m <sup>3</sup>	486,766	40,564	11.69	516,977	43,081	12.31	30,211	106.21
21～40	1,145,191	95,432	27.49	1,198,355	99,863	28.54	53,164	104.64
41～60	1,120,598	93,383	26.90	1,119,108	93,259	26.66	△ 1,490	99.87
61～100	742,927	61,911	17.83	690,451	57,538	16.45	△ 52,476	92.94
101～200	154,254	12,855	3.70	150,409	12,534	3.58	△ 3,845	97.51
201～	516,238	43,020	12.39	523,170	43,598	12.46	6,932	101.34
臨時用(再掲)	0	0	0.00	448	37	0.01	448	皆増
合計	4,165,974	347,165	100.00	4,198,470	349,873	100.00	32,496	100.78

## (5) 段階別排水件数

(単位：件・%)

排水量 年度	令和3年			令和4年			増△減	前年比
	年間件数	月平均	構成比	年間件数	月平均	構成比		
1～20m <sup>3</sup>	43,770	3,648	36.44	46,448	3,871	37.48	2,678	106.12
21～40	37,919	3,160	31.57	39,701	3,308	32.04	1,782	104.70
41～60	22,867	1,906	19.04	22,813	1,901	18.41	△ 54	99.76
61～100	10,111	843	8.42	9,449	787	7.62	△ 662	93.45
101～200	1,226	102	1.02	1,199	100	0.97	△ 27	97.80
201～	713	59	0.60	734	61	0.59	21	102.95
基本料金のみ	3,498	292	2.91	3,583	299	2.89	85	102.43
臨時用(再掲)	0	0	0.00	1	0	0.00	1	皆増
合計	120,104	10,009	100.00	123,927	10,327	100.00	3,823	103.18

5 受益者負担金調べ

上段:件数……件

(受益者負担金の調定、収納、未納額の状況)

下段:金額……円

年度		区分	調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和3年	現年度		440	364	76	97.71
			23,597,280	23,057,270	540,010	
	過年度		114	58	56	46.01
			1,080,680	497,210	583,470	
令和4年	現年度		654	526	128	97.27
			31,914,400	31,043,850	870,550	
	過年度		118	64	54	51.15
			989,430	506,050	483,380	

6 電力使用量、使用料金調べ

(使用量)

(単位：KW)

施設名 \ 年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
落合ポンプ場	13,699	15,201	16,194	17,313	19,414
マンホールポンプ	51,997	49,215	53,405	55,125	52,764
調整池	106	194	78	172	405
合計	65,802	64,610	69,677	72,610	72,583
前年比(%)	92.08	98.19	107.84	104.21	99.96

(使用料金) (税込)

(単位：円)

施設名 \ 年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
落合ポンプ場	306,957	413,879	364,584	399,989	1,012,389
マンホールポンプ	2,008,438	2,081,078	2,025,428	2,172,194	2,511,667
調整池	111,656	114,303	113,166	108,067	134,924
合計	2,427,051	2,609,260	2,503,178	2,680,250	3,658,980
前年比(%)	99.09	107.51	95.93	107.07	136.52

7 維持管理費等の支出状況

(1) 境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況 (税込、ただし資本費負担金は不課税)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
維持管理費負担金	排水量 (m³)		4,522,067	4,605,787	4,531,419	4,367,250	4,448,408	
	日平均 (m³)		12,389	12,584	12,415	11,965	12,187	
	単 価 (円)		36.2	41.7	41.7	41.7	39.3	
	負担金 (円)		163,710,690	192,061,313	188,960,168	182,114,320	174,822,428	
資本費負担金	特定排水分	件数 (件)	73	境川流域市町 負担金額 (円)	境川流域市町 負担金額 (円)	境川流域市町 負担金額 (円)	境川流域市町 負担金額 (円)	
		排水量 (m³)	187,383	261,277,292	262,220,966	267,649,035	255,202,011	
		単 価 (円)	14	上段：申込汚水量 (m³/日) 下段：比率 (%)	上段：申込汚水量 (m³/日) 下段：比率 (%)	上段：申込汚水量 (m³/日) 下段：比率 (%)	上段：申込汚水量 (m³/日) 下段：比率 (%)	
		負担金 (円)	2,191,644	36,400	39,800	39,800	39,800	
	一般排水分	排水量 (m³)	4,334,684	10.90	10.90	10.90	10.90	
		単 価 (円)	4.8	負担金 (円)	負担金 (円)	負担金 (円)	負担金 (円)	
		負担金 (円)	20,758,518	28,489,963	28,592,863	29,184,745	27,827,508	
	合 計			186,660,852	220,551,276	217,553,031	211,299,065	202,649,936

(2) 公共下水道 維持管理費等支出状況 (税抜、ただし資本費は不課税または非課税)  
(単位：千円)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
維持管理費	雨水処理費	管渠費	4,721	3,317	4,158	9,623	10,491	
		ポンプ場費	4,608	3,886	5,100	5,190	5,126	
		その他	0	160	14,625	27,566	0	
		小 計	9,329	7,363	23,883	42,379	15,617	
	汚水処理費	管渠費	27,114	40,753	44,243	44,817	51,650	
		その他	235,428	254,312	247,089	224,016	289,003	
		小 計	262,542	295,065	291,332	268,833	340,653	
		その他	0	32,925	26,705	33,384	27,829	
	計			271,871	335,353	341,920	344,596	384,099
	資本費	公債費	償還元金	402,817	589,511	604,213	614,224	596,899
償還利子			121,449	140,098	122,692	106,463	92,773	
計			524,266	729,609	726,905	720,687	689,672	
合 計			796,137	1,064,962	1,068,825	1,065,283	1,073,771	

8 管渠等に関する調べ

(1) 管渠の布設延長

(単位：m)

区分	污水管	雨水管	計
令和3年度末延長	193,498.3	58,950.0	252,448.3
令和4年度増減	3,640.0	0.0	3,640.0
令和4年度末延長	197,138.3	58,950.0	256,088.3

(2) 管渠改築更新の状況

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
更新管渠延長 (m)	824.2	316.0	615.2	416.0
管渠改善率 (%)	0.3	0.1	0.2	0.2

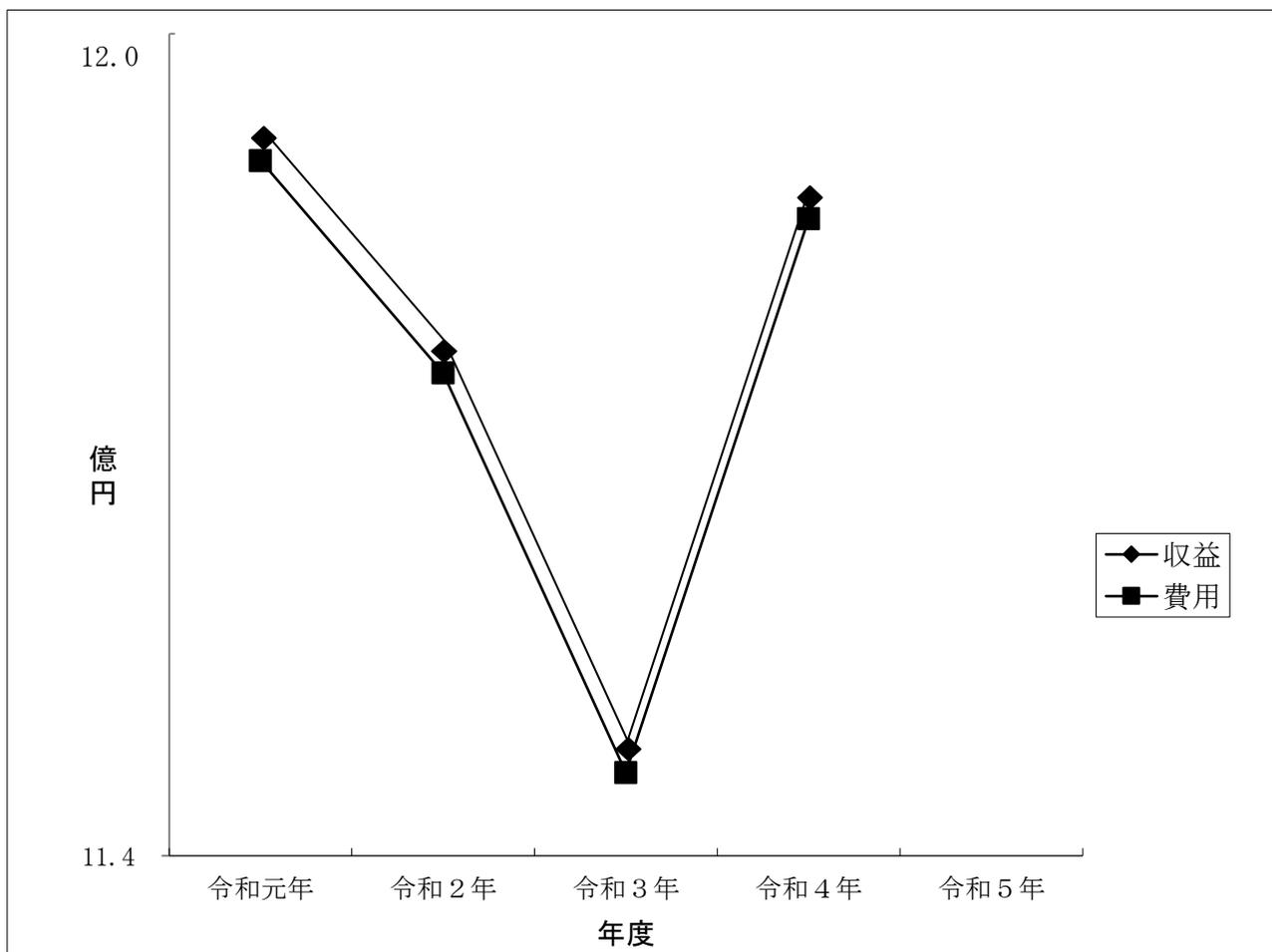
※ 平成29年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、昭和処理分区において、耐用年数の経過した陶管の改築更新を令和元年度より実施。  
管渠改善率とは、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。



## 第4編 財務分析資料



1 収益・費用の推移



(単位:円・%)

年度	区分	収 益		費 用		純利益	利益率
		金額	前年比	金額	前年比		
令和元年		1,187,716,411	—	1,186,987,703	—	728,708	0.06
令和2年		1,174,395,190	98.88	1,173,686,659	98.88	708,531	0.06
令和3年		1,149,774,880	97.90	1,149,062,160	97.90	712,720	0.06
令和4年		1,183,816,123	102.96	1,183,322,447	102.98	493,676	0.04
令和5年							

## 2 収益費用構成表

(単位:円・%)

区分	年度	令和3年		令和4年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益		1,149,774,880	100.0	1,183,816,123	100.0	34,041,243	103.0
営業収益		483,461,513	42.0	487,756,002	41.2	4,294,489	100.9
下水道使用料		407,498,325	35.4	412,041,805	34.8	4,543,480	101.1
他会計負担金		75,963,188	6.6	75,714,197	6.4	△ 248,991	99.7
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		666,191,867	58.0	642,385,258	54.3	△ 23,806,609	96.4
他会計補助金		246,926,330	21.5	254,820,822	21.5	7,894,492	103.2
長期前受金戻入		386,993,321	33.7	360,823,233	30.5	△ 26,170,088	93.2
雑収益		32,272,216	2.8	26,741,203	2.3	△ 5,531,013	82.9
特別利益		121,500	0.0	53,674,863	4.5	53,553,363	44,176.8
過年度損益修正益		0	0.0	367,683	0.0	367,683	皆増
その他特別利益		121,500	0.0	53,307,180	4.5	53,185,680	43,874.2
下水道事業費用		1,149,062,160	100.0	1,183,322,447	100.0	34,260,287	103.0
営業費用		1,004,368,440	87.4	1,060,968,041	89.7	56,599,601	105.6
汚水管渠費		44,817,371	3.9	51,649,954	4.4	6,832,583	115.2
雨水管渠費		9,622,936	0.8	10,491,096	0.9	868,160	109.0
ポンプ場費		5,189,834	0.5	5,126,279	0.4	△ 63,555	98.8
流域下水道管理運営費		194,743,222	17.0	186,756,993	15.8	△ 7,986,229	95.9
総係費		24,618,831	2.1	98,875,068	8.4	74,256,237	401.6
減価償却費		693,155,706	60.3	704,696,831	59.5	11,541,125	101.7
資産減耗費		32,220,540	2.8	3,371,820	0.3	△ 28,848,720	10.5
営業外費用		139,846,639	12.2	120,601,330	10.2	△ 19,245,309	86.2
支払利息		106,462,459	9.3	92,773,448	7.8	△ 13,689,011	87.1
雑支出		33,384,180	2.9	27,827,882	2.4	△ 5,556,298	83.4
特別損失		4,847,081	0.4	1,753,076	0.1	△ 3,094,005	36.2
過年度損益修正損		4,832,253	0.4	366,721	0.0	△ 4,465,532	7.6
その他特別損失		14,828	0.0	1,386,355	0.1	1,371,527	9,349.6
営業利益		△ 520,906,927	—	△ 573,212,039	—	△ 52,305,112	90.9
経常利益		5,438,301	—	△ 51,428,111	—	△ 56,866,412	△ 945.7
当年度純利益		712,720	—	493,676	—	△ 219,044	69.3

## 3 機能別費用構成表

(単位:円・%)

区分		年度	令和3年		令和4年		増△減	前年比
			金額	構成比	金額	構成比		
人件費	給料		4,410,720	0.4	4,516,020	0.4	105,300	102.4
	手当		2,195,660	0.2	2,604,039	0.2	408,379	118.6
	法定福利費		1,236,503	0.1	1,348,697	0.1	112,194	109.1
	退職負担金		351,720	0.0	367,515	0.0	15,795	104.5
	小計		8,194,603	0.7	8,836,271	0.7	641,668	107.8
維持管理費等負担金			194,743,222	17.0	186,756,993	15.8	△ 7,986,229	95.9
委託料			52,552,530	4.6	63,549,348	5.4	10,996,818	120.9
修繕費			11,617,980	1.0	9,642,590	0.8	△ 1,975,390	83.0
動力費			2,445,967	0.2	3,326,633	0.3	880,666	136.0
光熱水費			155,025	0.0	192,010	0.0	36,985	123.9
通信運搬費			272,094	0.0	125,448	0.0	△ 146,646	46.1
材料費			40,000	0.0	42,000	0.0	2,000	105.0
減価償却費			693,155,706	60.3	704,696,831	59.5	11,541,125	101.7
固定資産除却費			32,220,540	2.8	3,371,820	0.3	△ 28,848,720	10.5
企業債利息			106,462,459	9.3	92,773,448	7.8	△ 13,689,011	87.1
補助金			2,441	0.0	71,387,418	6.0	71,384,977	2,924.515.3
その他			47,199,593	4.1	38,621,637	3.3	△ 8,577,956	81.8
合計(下水道事業費用)			1,149,062,160	100.0	1,183,322,447	100.0	34,260,287	103.0

※令和3年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額465,000円が含まれる。

令和3年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額59,000円が含まれる。

※令和4年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額459,000円が含まれる。

令和4年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額61,000円が含まれる。

4 科目別原価計算表

年度	令和3年			令和4年			1 m <sup>3</sup> 当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量 (A)	4,165,974 m <sup>3</sup>			4,198,470 m <sup>3</sup>				
区分	金額 (B) 円	1 m <sup>3</sup> 当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	金額 (B) 円	1 m <sup>3</sup> 当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %		
汚水管渠費	44,817,371	10.76	3.9	51,649,954	12.30	4.4	1.54	115.2
雨水管渠費	9,622,936	2.31	0.8	10,491,096	2.50	0.9	0.19	109.0
ポンプ場費	5,189,834	1.25	0.5	5,126,279	1.22	0.4	△ 0.03	98.8
流域下水道 管理運営費	194,743,222	46.75	17.0	186,756,993	44.48	15.8	△ 2.27	95.9
総係費	24,618,831	5.91	2.2	98,875,068	23.55	8.4	17.64	401.6
減価償却費	693,155,706	166.39	60.6	704,696,831	167.85	59.6	1.46	101.7
資産減耗費	32,220,540	7.73	2.8	3,371,820	0.80	0.3	△ 6.93	10.5
支払利息	106,462,459	25.55	9.3	92,773,448	22.10	7.8	△ 3.45	87.1
雑支出	33,384,180	8.01	2.9	27,827,882	6.63	2.4	△ 1.38	83.4
合計	1,144,215,079	274.66	100.0	1,181,569,371	281.43	100.0	6.77	103.3
下水道使用料	407,498,325	97.82	—	412,041,805	98.14	—	0.32	101.1
1 m <sup>3</sup> 純利益	0.17	—	—	0.12	—	—	△ 0.05	70.6

※合計＝総費用－特別損失

5 機能別原価計算表

年度		令和3年			令和4年			1 m <sup>3</sup> 当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量 (A)		4,165,974 m <sup>3</sup>			4,198,470 m <sup>3</sup>				
区分		金額 (B) 円	1 m <sup>3</sup> 当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %	金額 (B) 円	1 m <sup>3</sup> 当たり 経費 (B)/(A)円	構成比 %		
人 件 費	給料	4,410,720	1.06	0.4	4,516,020	1.07	0.4	0.01	102.4
	手当	2,195,660	0.53	0.2	2,604,039	0.62	0.2	0.09	118.6
	法定福利費	1,236,503	0.30	0.1	1,348,697	0.32	0.1	0.02	109.1
	退職負担金	351,720	0.08	0.0	367,515	0.09	0.0	0.01	104.5
	小計	8,194,603	1.97	0.7	8,836,271	2.10	0.7	0.13	107.8
維持管理費等負担金		194,743,222	46.75	17.0	186,756,993	44.48	15.8	△ 2.27	95.9
委託料		52,552,530	12.61	4.6	63,549,348	15.14	5.4	2.53	120.9
修繕費		11,617,980	2.79	1.0	9,642,590	2.30	0.8	△ 0.49	83.0
動力費		2,445,967	0.59	0.2	3,326,633	0.79	0.3	0.20	136.0
光熱水費		155,025	0.04	0.0	192,010	0.05	0.0	0.01	123.9
通信運搬費		272,094	0.06	0.0	125,448	0.03	0.0	△ 0.03	46.1
材料費		40,000	0.01	0.0	42,000	0.01	0.0	0.00	105.0
減価償却費		693,155,706	166.38	60.6	704,696,831	167.85	59.6	1.47	101.7
固定資産除却費		32,220,540	7.73	2.9	3,371,820	0.80	0.3	△ 6.93	10.5
支払利息		106,462,459	25.56	9.3	92,773,448	22.10	7.9	△ 3.46	87.1
補助金		2,441	0.00	0.0	71,387,418	17.00	6.1	17.00	2,924,515.3
その他		42,352,512	10.17	3.7	36,868,561	8.78	3.1	△ 1.39	87.1
合計		1,144,215,079	274.66	100.0	1,181,569,371	281.43	100.0	6.77	103.3
下水道使用料		407,498,325	97.82	—	412,041,805	98.14	—	0.32	101.1
1 m <sup>3</sup> 当たり純利益		0.17	—	—	0.12	—	—	△ 0.05	70.6

※合計＝総費用－特別損失

※令和3年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額465,000円が含まれる。

令和3年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額59,000円が含まれる。

※令和4年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額459,000円が含まれる。

令和4年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額61,000円が含まれる。

## 6 資本の収支構成表 (税込)

(単位：円・%)

区分	令和3年		令和4年		増△減	前年比	
	金額	構成比	金額	構成比			
資本の収入	1,248,021,662	100.0	1,087,132,281	100.0	△ 160,889,381	87.1	
企業債	504,000,000	40.4	483,700,000	44.5	△ 20,300,000	96.0	
企業債	504,000,000	40.4	483,700,000	44.5	△ 20,300,000	96.0	
出資金	393,096,000	31.5	304,270,000	28.0	△ 88,826,000	77.4	
他会計出資金	393,096,000	31.5	304,270,000	28.0	△ 88,826,000	77.4	
分担金及び負担金	52,371,180	4.2	33,897,300	3.1	△ 18,473,880	64.7	
負担金	52,371,180	4.2	33,897,300	3.1	△ 18,473,880	64.7	
補助金	298,554,482	23.9	265,264,981	24.4	△ 33,289,501	88.8	
国庫補助金	278,000,000	22.3	246,900,000	22.7	△ 31,100,000	88.8	
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—	
他会計補助金	20,554,482	1.6	18,364,981	1.7	△ 2,189,501	89.3	
資本の支出	1,541,733,634	100.0	1,468,368,664	100.0	△ 73,364,970	95.2	
建設改良費	927,509,488	60.2	871,469,441	59.3	△ 56,040,047	94.0	
污水管渠整備費	840,480,313	54.5	816,634,750	55.6	△ 23,845,563	97.2	
雨水施設整備費	69,060,510	4.5	32,009,881	2.2	△ 37,050,629	46.4	
流域下水道建設費負担金	17,968,665	1.2	22,824,810	1.5	4,856,145	127.0	
企業債償還金	614,224,146	39.8	596,899,223	40.7	△ 17,324,923	97.2	
企業債償還金	614,224,146	39.8	596,899,223	40.7	△ 17,324,923	97.2	
差引不足額	293,711,972	—	381,236,383	—	87,524,411	129.8	
補填財源	当年度損益留保資金	66,814,883	22.7	66,143,720	17.4	△ 671,163	99.0
	過年度損益留保資金	179,920,389	61.3	271,568,042	71.2	91,647,653	150.9
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金処分額	0	0.0	0	0.0	0	—
	消費税及び地方消費税資本の収支調整額	46,976,700	16.0	43,524,621	11.4	△ 3,452,079	92.7
	計	293,711,972	100.0	381,236,383	100.0	87,524,411	129.8
補填財源不足分	0	—	0	—	0	—	

## 7 資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年		令和4年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資産合計		23,289,300,761	100.0	23,398,670,888	100.0	109,370,127	100.5
固定資産		22,714,359,898	97.5	22,807,886,894	97.5	93,526,996	100.4
有形固定資産		21,839,037,050	93.8	21,951,285,152	93.8	112,248,102	100.5
土地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
建物		13,392,031	0.1	12,424,050	0.1	△ 967,981	92.8
構築物		20,819,296,511	89.4	20,919,550,217	89.4	100,253,706	100.5
機械及び装置		555,439,709	2.4	568,561,004	2.4	13,121,295	102.4
車両運搬具		25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工具器具 及び備品		849,457	0.0	788,539	0.0	△ 60,918	92.8
建設仮勘定		127,877,095	0.5	127,779,095	0.5	△ 98,000	99.9
無形固定資産		875,322,848	3.7	856,601,742	3.7	△ 18,721,106	97.9
施設利用権		875,322,848	3.7	856,601,742	3.7	△ 18,721,106	97.9
流動資産		574,940,863	2.5	590,783,994	2.5	15,843,131	102.8
現金預金		339,345,883	1.5	396,493,187	1.7	57,147,304	116.8
未収金		235,574,980	1.0	194,270,807	0.8	△ 41,304,173	82.5
その他流動資産		20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0

## 8 固定資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年		令和4年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
固定資産合計		22,714,359,898	100.0	22,807,886,894	100.0	93,526,996	100.4
有形固定資産		21,839,037,050	96.1	21,951,285,152	96.2	112,248,102	100.5
土地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
施設用地		53,190,202	0.2	53,190,202	0.2	0	100.0
その他用地		268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
建物		13,392,031	0.1	12,424,050	0.1	△ 967,981	92.8
施設用建物		13,392,031	0.1	12,424,050	0.1	△ 967,981	92.8
構築物		20,819,296,511	91.7	20,919,550,217	91.7	100,253,706	100.5
管路施設		20,700,370,065	91.2	20,809,669,459	91.2	109,299,394	100.5
ポンプ場施設		66,065,374	0.3	58,025,499	0.3	△ 8,039,875	87.8
雨水調整池施設		52,861,072	0.2	51,855,259	0.2	△ 1,005,813	98.1
機械及び装置		555,439,709	2.3	568,561,004	2.4	13,121,295	102.4
マンホールポンプ場用電気設備		55,006,135	0.2	52,682,494	0.2	△ 2,323,641	95.8
マンホールポンプ場用機械設備		141,653,331	0.6	142,098,243	0.6	444,912	100.3
ポンプ場用電気設備		213,765,093	0.9	238,021,433	1.0	24,256,340	111.3
ポンプ場用機械設備		145,015,150	0.6	135,758,834	0.6	△ 9,256,316	93.6
車両運搬具		25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工具器具及び備品		849,457	0.0	788,539	0.0	△ 60,918	92.8
建設仮勘定		127,877,095	0.6	127,779,095	0.6	△ 98,000	99.9
無形固定資産		875,322,848	3.9	856,601,742	3.8	△ 18,721,106	97.9
施設利用権		875,322,848	3.9	856,601,742	3.8	△ 18,721,106	97.9

## 9 負債・資本構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年		令和4年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計		23,289,300,761	100.0	23,398,670,888	100.0	109,370,127	100.5
負債合計		19,154,630,886	82.2	19,024,273,076	81.3	△ 130,357,810	99.3
固定負債		7,036,083,587	30.2	6,949,651,934	29.7	△ 86,431,653	98.8
企業債		7,036,083,587	30.2	6,949,651,934	29.7	△ 86,431,653	98.8
流動負債		890,682,412	3.8	869,632,641	3.7	△ 21,049,771	97.6
企業債		596,899,223	2.5	570,131,653	2.4	△ 26,767,570	95.5
未払金		291,401,561	1.3	297,214,725	1.3	5,813,164	102.0
引当金		2,361,000	0.0	2,259,000	0.0	△ 102,000	95.7
その他流動負債		20,628	0.0	27,263	0.0	6,635	132.2
繰延収益		11,227,864,887	48.2	11,204,988,501	47.9	△ 22,876,386	99.8
長期前受金		11,227,864,887	48.2	11,204,988,501	47.9	△ 22,876,386	99.8
資本合計		4,134,669,875	17.8	4,374,397,812	18.7	239,727,937	105.8
資本金		3,771,922,195	16.2	4,076,192,195	17.4	304,270,000	108.1
資本剰余金		360,597,721	1.6	295,561,982	1.3	△ 65,035,739	82.0
他会計補助金		91,630,841	0.4	26,595,102	0.1	△ 65,035,739	29.0
受贈財産評価額		268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
利益剰余金		2,149,959	0.0	2,643,635	0.0	493,676	123.0
当年度未処分利益剰余金		2,149,959	0.0	2,643,635	0.0	493,676	123.0

## 10 企業債の状況

(単位：円)

借入先 \ 年度	3年未残高	4年借入高	4年償還額	4年未残高
財政融資資金	4,639,218,453	483,700,000	183,113,772	4,939,804,681
地方公共団体金融機構	1,378,032,207	0	157,741,701	1,220,290,506
簡易生命保険	1,580,256,934	0	249,093,362	1,331,163,572
市中銀行	35,475,216	0	6,950,388	28,524,828
計	7,632,982,810	483,700,000	596,899,223	7,519,783,587

(単位：円)

借入先 \ 利率	財政融資資金	地方公共団体金融機構	簡易生命保険	市中銀行	合計
起債前借	460,900,000	0	0	0	460,900,000
1. 0%未満	2,583,964,101	335,194,430	0	28,524,828	2,947,683,359
1. 0%以上2. 0%未満	1,186,324,840	99,389,896	214,103,249	0	1,499,817,985
2. 0%以上3. 0%未満	691,780,602	768,538,879	941,766,988	0	2,402,086,469
3. 0%以上4. 0%未満	7,127,870	17,167,301	87,544,436	0	111,839,607
4. 0%以上5. 0%未満	9,707,268	0	87,748,899	0	97,456,167
5. 0%以上6. 0%未満	0	0	0	0	0
6. 0%以上7. 0%未満	0	0	0	0	0
7. 0%以上7. 5%未満	0	0	0	0	0
7. 5%以上8. 0%未満	0	0	0	0	0
8. 0%以上	0	0	0	0	0
計	4,939,804,681	1,220,290,506	1,331,163,572	28,524,828	7,519,783,587

## 第5編 經營分析資料



1 業務に関する分析

区分 \ 年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
① 行政区域内人口 (人)	72,460	72,392	72,277	72,011	72,062
② 行政区域内世帯数 (戸)	32,433	32,541	32,741	32,805	33,110
③ 供用開始区域内人口 (人)	48,225	48,953	49,472	50,090	50,891
④ 供用開始区域内世帯数 (戸)	22,102	22,126	22,527	23,055	23,860
⑤ 普及率 ③ / ① (%)	66.6	67.6	68.4	69.6	70.6
⑥ 水洗化人口 (人)	42,058	42,285	42,993	43,216	44,687
⑦ 水洗化世帯数 (戸)	18,776	18,959	19,590	19,747	20,615
⑧ 水洗化率 ⑥ / ③ (%)	87.2	86.4	86.9	86.3	87.8
⑨ 排水量 (m <sup>3</sup> )	4,522,067	4,605,787	4,531,419	4,367,250	4,448,408
⑩ 有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,884,529	3,979,939	4,156,235	4,165,974	4,198,470
⑪ 有収率 ⑩ / ⑨ (%)	85.9	86.4	91.7	95.4	94.4

2 収益性に関する分析

区分			年度	令和3年	令和4年
総収支比率	%	$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。 大ほどよい。	100.06	100.04
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率を示す。 大ほどよい。	48.14	45.97
経営資本対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産}-\text{建設仮勘定}-\text{投資}} \times 100$	サービスの提供の用に供している資本がどれだけ利益を上げているかを見る。 大ほどよい。	△ 2.25	△ 2.46
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち営業利益として残る割合を示す。 大ほどよい。	△ 107.75	△ 117.52
総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。 大ほどよい。	0.00	0.00
使用料単価	円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量1m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	97.82	98.14
汚水処理原価	円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量1m <sup>3</sup> 当たりいくらか汚水処理の費用がかかったかを示す。 小ほどよい。	150.00	150.00
使用料単価－汚水処理原価（増△減）			（円）	△ 52.18	△ 51.86
企業債元利償還金対使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 小ほどよい。	176.86	167.38

区分			年度	令和3年	令和4年
企業債利息対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債利息の割合を示す。 小ほどよい。	26.13	22.52
企業債償還元金対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債償還元金の割合を示す。 小ほどよい。	150.73	144.86
企業債償還元金対 減価償却比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を示す。 小ほどよい。	200.62	173.58
職員給与費対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	2.01	2.14
利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	支払利息の有利子負債の平均在高に対する割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.39	1.23
減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。 大ほどよい。	3.02	3.06

### 3 資金運用・回収に関する分析

区分			年度	令和3年	令和4年
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{資産}-\text{建設仮勘定}-\text{投資}}$	経営資本の活動能率を示し、過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.02
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金}+\text{期首剰余金}+\text{期首繰延収益}+\text{期末自己資本金}+\text{期末剰余金}+\text{期末繰延収益}}{2}}$	自己資本の活動能率を示し、自己資本の活動が活発に行われているかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.03
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益の固定資産に対する割合を示し、固定資産への過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.02
流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を示す。 大ほどよい。	0.80	0.84
現金預金回転率	回	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の回転の程度を表す。 大ほどよい。	5.52	5.25
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	未収金の回収速度を示す。 大ほどよい。	2.17	2.27

4 労働生産性に関する分析

区分		年度		令和3年	令和4年
下水道使用料に対する職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合。 小ほどよい。	2.01	2.14
営業費用に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	0.82	0.83
汚水処理原価に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{有収水量} \times \text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理原価の中で人件費の圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.31	1.40
下水道使用料に対する資本費割合	%	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する資本費の割合を示す。 小ほどよい。	101.26	105.97
平均給与 (賃金水準)	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり人件費のレベルをみる。 小ほどよい。	4,097,302	4,418,136
労働生産性	千円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり営業収益を示し、その生産性をみる。 大ほどよい。	241,731	243,878
労働分配率	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち人件費として支払われる割合を示す。 小ほどよい。	1.69	1.81

5 財務に関する分析

区分		年度		令和3年	令和4年
自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大ほどよい。	65.96	66.58
固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める他人資本の割合を示す。 小ほどよい。	30.21	29.70
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小ほどよい。	147.86	146.40
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。 100%以下が望ましい。	101.41	101.24
固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を見る。 大ほどよい。	97.53	97.48
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な流動資産があるかを見る。 200%以上が望ましい。	64.55	67.93
酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な当座資産があるかを見る。 大ほどよい。	64.55	67.93
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を見る。 大ほどよい。	38.10	45.59

6 職員1人当たりの割合

区分		年度		令和3年	令和4年
職員1人当たり 排水量	m <sup>3</sup>	排水量 ―― 損益勘定職員数	1人当たり排 水量を示 す。 大ほどよい。	2,183,625	2,224,204
職員1人当たり 供用開始区域内 人口	人	供用開始区域内人口 ―― 損益勘定職員数	職員の労働 生産性を見 る。 大ほどよい。	25,045	25,446
職員1人当たり 営業費用	円	営業費用－受託工事費 ―― 損益勘定職員数	1人当たり営 業費用を示 す。 大ほどよい。	502,184,220	530,484,021
職員1人当たり 有形固定資産	円	有形固定資産 ―― 全職員数	1人当たり有 形固定資産 を示す。 大ほどよい。	3,639,839,508	3,658,547,525

7 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用

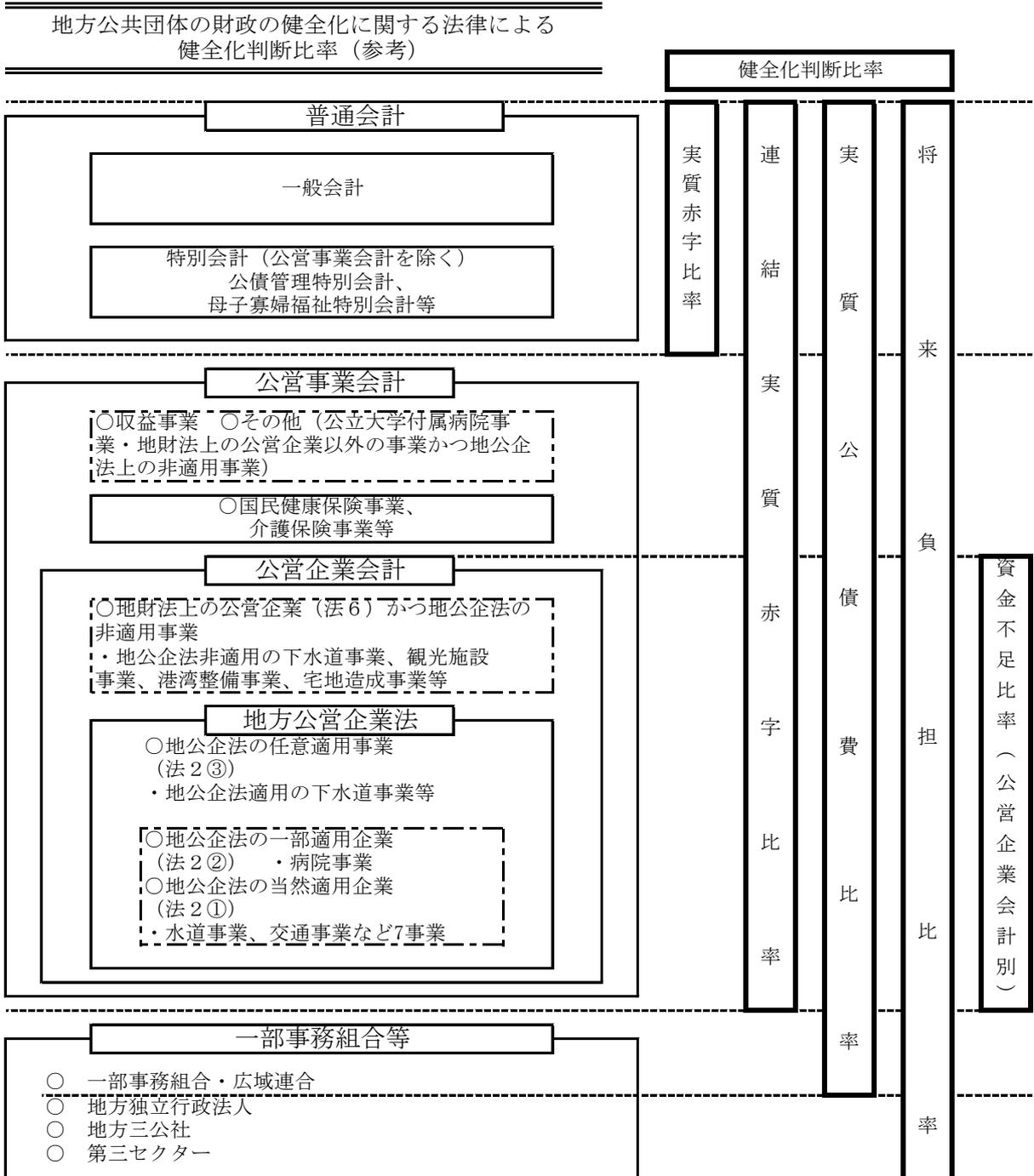
区分		年度		令和3年	令和4年
人件費	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費} - \text{受託工事職員給与費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの人件費を示す。 小ほどよい。	1.97	2.10
維持管理費等負担金	円	$\frac{\text{維持管理費等負担金}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの維持管理費等負担金を示す。 小ほどよい。	46.75	44.48
委託料	円	$\frac{\text{委託料} - \text{受託工事費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの委託料を示す。 小ほどよい。	12.61	15.14
修繕費	円	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの修繕費を示す。 小ほどよい。	2.79	2.30
動力費	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの動力費を示す。 小ほどよい。	0.59	0.79
減価償却費	円	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの減価償却費を示す。 小ほどよい。	73.49	81.90
支払利息	円	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの支払利息を示す。 小ほどよい。	25.56	22.10
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり その他諸経費	円	$\frac{\text{下水道事業費用} - (\text{人件費} \sim \text{支払利息}) - (\text{受託工事費} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりのその他諸経費を示す。 小ほどよい。	18.01	26.67

8 地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率

下水道事業会計 (%)	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準値 (%) (早期健全化基準に相当する基準値)
	—	—	

【算出方法】 資金不足額 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100  
(資金不足額が0以下の場合、資金不足比率はなし (-))

※資金不足額 = (流動負債額 - 当年度同意等債で未借入または未発行の額) + 建設改良費等以外の経費に対する地方債残高 - (流動資産額 + 来年度に繰越される支出の財源充当額)



(ぎょうせい「Q&Aで読み解く財政の基礎知識 (2008年)」より)



## 第6編 参 考 資 料



# 愛知県下、下水道使用料表 1ヶ月当たり (税込)

令和5年3月31日現在

	10m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup>	30m <sup>3</sup>	40m <sup>3</sup>	50m <sup>3</sup>
東栄町	1,760	3,630	5,500	7,370	9,240
蟹江町	1,210	2,860	4,840	6,820	9,130
新城市	1,430	2,860	4,510	6,545	8,580
豊橋市	957	2,277	4,367	6,457	8,547
愛西市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
弥富市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
春日井市	1,485	2,915	4,455	6,105	7,865
清須市	1,430	2,860	4,290	6,050	7,810
津島市	1,361	2,821	4,281	5,901	7,521
名古屋	616	1,804	3,564	5,533	7,502
稲沢市	1,210	2,420	3,850	5,610	7,370
あま市	1,320	2,640	3,960	5,610	7,260
蒲郡市	1,023	2,299	3,575	5,390	7,205
岡崎市	880	2,035	3,520	5,335	7,150
大治町	1,210	2,420	3,740	5,390	7,040
東海市	880	1,925	3,355	5,170	6,985
豊川市	946	1,991	3,410	5,038	6,666
西尾市	1,100	2,090	3,465	4,840	6,655
豊山町	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
北名古屋	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
豊田市	880	1,980	3,410	4,840	6,600
豊明市	1,045	2,145	3,344	4,939	6,534
高浜市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
江南市	935	1,980	3,300	4,895	6,490
碧南市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
尾張旭市	1,430	2,420	3,740	5,060	6,380
日進市	990	2,090	3,300	4,730	6,380
知多市	1,001	2,222	3,553	4,884	6,325
半田市	1,045	2,035	3,300	4,730	6,160
一宮市	743	2,019	3,356	4,753	6,150
扶桑町	785	1,929	3,238	4,646	6,054
大口町	785	1,929	3,238	4,646	6,054
東郷町	990	1,980	3,080	4,400	5,940
常滑市	880	1,705	2,915	4,345	5,885
犬山市	847	1,771	2,915	4,334	5,753
長久手市	1,100	2,200	3,300	4,510	5,720
武豊町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
阿久比町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
田原市	770	1,760	2,860	4,180	5,500
安城市	880	1,650	2,695	4,070	5,445
知立市	880	1,815	2,860	4,070	5,280
みよし市	990	1,980	2,970	4,070	5,170
東浦町	825	1,760	2,805	3,960	5,115
刈谷市	880	1,650	2,750	3,960	5,115
岩倉市	800	1,655	2,725	3,790	5,075
幸田町	880	1,870	2,860	3,960	5,060
大府市	880	1,815	2,750	3,850	4,950
瀬戸市	825	1,760	2,805	3,850	4,895
小牧市	789	1,581	2,538	3,495	4,661

## 知立市の順位

(49市町村中)

10m <sup>3</sup> まで	27位
20m <sup>3</sup> まで	36位
30m <sup>3</sup> まで	40位
40m <sup>3</sup> まで	40位
50m <sup>3</sup> まで	41位

0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000

(単位:円)

# 地方公営企業年鑑指標 (令和3年度)

公共下水道・法適用企業

(R4決算)

項目	現在処理区域内人口										知立市	1 ~ 3 万人	1 ~ 5 万人	1 ~ 3 万人	1 ~ 5 万人
	総計	都及 指 定 都 市	3 0 万 人 以 上	1 0 万 人 ~ 3 0 万 人	5 万 人 ~ 1 0 万 人	人									
1	行政区域内人口(平均)(人)	129,416	1,761,286	436,728	197,177	96,253	72,062	60,272	39,144	25,891					
2	現在処理区域内人口(平均)(人)	104,502	1,708,436	391,532	164,785	70,753	50,891	38,185	18,881	6,149					
3	普及率(%)	80.7	97.0	89.7	83.6	73.5	70.6	63.4	48.2	23.7					
4	年間汚水処理水量(m³)	14,025,185	244,709,649	51,482,608	21,650,948	9,079,404	4,448,408	4,667,354	2,254,757	707,705					
5	年間有収水量(m³)	11,267,588	194,922,229	41,039,256	17,205,015	7,428,638	4,198,470	3,920,797	1,889,468	614,829					
6	有収率(%)	80.3	79.7	79.7	79.5	81.8	94.4	84.0	83.8	86.9					
7	職員1人当たりの汚水処理水量(m³)	777,903	774,748	874,537	902,693	761,815	741,401	701,858	499,483	259,610					
9	使用料単価(円)	133.85	126.50	135.48	134.69	140.21	98.14	144.45	152.59	162.22					
10	汚水処理原価(円)	133.38	120.15	135.56	132.85	146.60	150.00	152.02	170.31	208.56					
費用	管渠費(千円)	144,795	3,197,719	407,302	183,905	74,463	62,141	41,622	22,364	8,619					
	ポンプ場費(千円)	77,820	1,624,584	231,498	111,232	43,828	5,126	20,557	10,342	3,764					
	処理場費(千円)	341,315	6,881,398	1,105,103	350,262	205,411	-	102,983	86,556	47,882					
	その他(千円)	433,573	4,073,081	1,706,700	864,130	371,477	316,832	242,337	113,807	45,850					
	合計(千円)	997,503	15,776,782	3,450,603	1,509,529	695,179	384,099	92,773	407,499	233,069	106,115				
資本費	企業債等利息(千円)	257,552	3,419,524	861,194	393,971	206,646	704,697	806,637	79,863	40,582					
	減価償却費(千円)	1,870,590	30,036,200	5,778,660	2,696,123	1,353,471	704,697	806,637	489,850	239,458					
	企業債取扱諸費等(千円)	35,072	1,198,395	72,152	13,018	8,594	-	3,177	1,605	624					
合計(千円)	2,163,214	34,654,120	6,712,006	3,103,111	1,568,711	797,470	932,722	932,722	571,318	280,663					
内訳	合計(千円)	3,160,717	50,430,902	10,162,608	4,612,640	2,263,891	1,181,569	1,340,221	804,387	386,779					
	汚水処理費(千円)	1,502,899	23,419,149	5,563,297	2,285,736	1,089,053	629,770	596,020	321,794	128,230					
	雨水処理費(千円)	603,244	16,348,535	1,592,947	664,153	211,712	74,154	82,307	38,603	14,864					
その他(千円)	合計(千円)	321,255	1,344,687	773,480	468,718	338,559	117,589	282,296	223,227	130,772					
	長期前受金戻入分(千円)	733,319	9,318,531	2,232,884	1,194,033	624,033	360,056	379,598	220,763	112,963					

